

平成 22 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 I ソフト事業

1次評価のみ

名 称		区分	名 称
事業名	コード	会計	01 一般会計
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	款	04 衛生費
行革大綱の重点事項番号	7	項	01 保健衛生費
細目	253 感染症予防経費	目	02 感染症予防費
細々目	51 予防接種業務経費	細々目	51 予防接種業務経費
担当部課	コード 653000	担当者 氏 名	小田真規子
			連絡先 (内線) 43 - 332

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	定期予防接種 市民(法で定められた接種年齢の方) 乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成 未就学児の乳幼児
成果(どうする)	感染力の強い疾患の発生及び蔓延を防止できる。 インフルエンザ助成については、感染により重篤な合併症を併発する危険性の高い乳幼児に助成することで接種者が増え、罹患者を少なくできる。
根拠法令・要綱等	予防接種法、乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成要綱
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業内容	定期予防接種 すべて医療機関委託による個別接種 乳幼児インフルエンザ摂取料助成 未就学の乳幼児
社会情勢の変化等	平成7年の予防接種法の改正により集団接種から個別接種へ推進され現在は個別接種にて実施している。 乳幼児のインフルエンザ助成についてはH17年度より実施している。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円
委託先	
配置人員	人
3年間運営費	千円
4市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
乳幼児インフルエンザ助成者数	人	目標 実績	180 157	目標 実績	180 147	180
		目標 実績		目標 実績		60 60

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
乳幼児インフルエンザ予防接種を助成した割合(阿山支所管内)	乳幼児インフルエンザ予防接種を助成した割合(阿山支所管内)	%	目標 実績	55 58	目標 実績	60 61	60 60
麻疹予防接種率	1歳6ヶ月児健診での麻疹予防接種の接種率(阿山支所管内)	%	目標 実績	98 98	目標 実績	98 98	

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	394		434		387		387	
	県支出金								
	地方債								
	その他の一般財源	0		0					
	事業投入人件費(B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
	フルコスト(A) + (B)		1,114		1,154		1,107		1,107

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策	定期予防接種の接種率向上と乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成の有効性について検討が必要	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 乳幼児インフルエンザ予防接種助成については住民にも浸透してきたが、有効性や継続の必要性については、近隣市町との整合性をはかり、検討する必要がある。	
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名	福田真由美	
【方向性】	現状維持	
【理由】	蔓延予防のため必要な事業であり、乳幼児の健全育成を図るためにも継続の必要がある。	
現時点における課題、その他	健診や各種教室等で予防接種の有効性について話をする機会を持つ。	
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)		